

# 欧州域内事業者共通所得課税の枠組み (Business in Europe: Framework for Income Taxation) に関する指令案の公表

October 2023

---

## In brief

2023 年 9 月 12 日、欧州委員会 (European Commission) は、EU 域内の国境を越えた大企業の税務コンプライアンス・コストを削減するための重要な取り組みとして、欧州域内事業者共通所得課税の枠組み (Business in Europe: Framework for Income Taxation、以下 "BEFIT") に関する指令案を公表しました。企業グループの法人所得課税を決定するための新たな単一ルールを導入することにより、企業と税務当局の双方の負担を軽減することを意図しています。

本ニュースレターでは、BEFIT 指令案に関して説明します。

---

## In detail

BEFIT 指令案は、EU 域内で活動する多国籍企業に対する共通の法人所得税の枠組みを定めており、BEFIT グループ内の課税標準の計算方法と各メンバーへの割当に関する共通のルールを定めています。BEFIT 指令案は 2011 年および 2016 年に公表された共通連結法人税課税標準指令案 (Common Consolidated Corporate Tax Base (CCCTB)) に代わるものであり、CCCTB 指令案は実質的に撤回されました。

欧州委員会によると、企業グループの課税標準を決定するための新たな単一ルールを導入することで、大企業の税務コンプライアンス・コストを最大 65% 削減できるとされています。

### 1. 適用範囲

- BEFIT ルールは、EU 域内に本社を置き、過去 4 事業年度のうち少なくとも 2 事業年度においてグループ連結売上高が 7 億 5,000 万ユーロ以上の企業グループで、最終親会社が直接または間接的に所有権の 75% 以上を有する EU 域内の企業グループ (子会社および恒久的施設 (PE)、以下 "BEFIT グループ") に適用が義務付けられます。
- また最終親会社が EU 域外の第三国に設立されている企業グループに対しては、過去 4 事業年度のうち少なくとも 2 事業年度において、EU 域内に所在する BEFIT グループの売上高合計がグループ連結売上高の 5% 以下、または 5,000 万ユーロ以下の場合、BEFIT ルールが適用されないとするデミニマス基準が設けられています。
- なお上記の対象外の企業グループであったとしても、連結財務諸表を作成していれば、BEFIT ルールを選択適用することができます。なお適用する場合は、少なくとも 5 年間について継続適用する必要があります。

## 2. 基本方針

- 企業レベルでの課税標準計算の共通ルール

EUにおける第二の柱(Pillar 2)指令と同様に、BEFIT ルールは税額計算を行うために必要な調整に関する包括的なルールを含んでおり、BEFIT グループの各メンバーは財務諸表に対する共通の税務調整に従って課税標準を計算することになります。また各 EU 加盟国において、BEFIT グループ内取引に対して源泉徴収税等が課されないものとなります。なお、第二の柱(Pillar 2)の GloBE ルールにおける税務調整とは必ずしも一致しておらず、例えば BEFIT ルールでは受取配当金や株式売却時の譲渡益について 95%が非課税として扱われますが、GloBE ルールではそのような制限が課されない点(100%非課税)が挙げられます。

- BEFIT グループの課税標準の集約

BEFIT グループの課税標準は、単一の課税標準に集約されます。これにより、EU 域内の国境を越えた損失と利益が自動的に相殺され、課税標準に対して国境を越えた損益通算が行われると共に、BEFIT グループ内取引が相殺されることにより移転価格は考慮されなくなるため、移転価格コンプライアンスにおける税務上の確実性が高まるものと想定されます。なお BEFIT グループのメンバーでない関連当事者(EU 域外法人など)の利益および損失は、単一の課税標準には合算されません。

- 合算課税ベースの配分

2028 年 7 月 1 日から(遅くとも)2035 年 6 月 30 日まで適用される経過処置として、BEFIT グループの各メンバーは過去 3 事業年度の課税実績の平均に基づき算出された一定割合に基づき、課税標準が割り当てられることとなります。また各 EU 加盟国の判断で、共通の税務調整に含まれない項目に関して割当後の課税標準に対して一定の調整(年金引当金など)を加えることが可能となっていますが、その際は実効税率を 15%以上とする必要があります。

- BEFIT グループ外の関連当事者との取引における移転価格コンプライアンスを確保するための信号システム(“traffic light system”)

上記の通り BEFIT グループ内取引は相殺されることから原則的に移転価格は考慮されないこととなりますが、BEFIT グループ内の各メンバーと BEFIT グループ外の関連当事者(75%の持分と関連していないか、EU 域外に所在する関連当事者)との間のグループ間取引に対しては、引き続き独立企業原則が適用されます。

また相対的にリスクが低いとされるリスク限定的販売活動や受託製造活動は、公表ベンチマークに基づく 3 つの分類(低・中・高)による信号システムと呼ばれる移転価格リスク評価が行われるようになります。当該信号システムは、税務当局がリスク評価結果に基づきリスク分類の高い取引に注力することにより、税務当局における税務実務の効率化と納税者のコンプライアンス遵守の促進を意図しているものと思われます。

- コンプライアンス

BEFIT グループは EU 加盟国の特定の税務当局へ単一の情報申告書の提出が可能となり、当該情報申告書は BEFIT グループの所在する各 EU 加盟国の税務当局に情報交換制度に基づき共有されます。

また BEFIT グループ内の各メンバーにおいても、所在する EU 加盟国の税務当局に対して当該メンバーに割り当てられた課税標準や割当後の一定の税務調整等の内容を含めて、個別申告書として提出する必要があります。なお当該個別申告書に対する税務調査および紛争解決は、引き続き各 EU 加盟国の税務当局により行われる点に留意が必要です。

## 3. 今後の展望

BEFIT 指令案が採択される場合、各 EU 加盟国における国内法化を経て、2028 年 7 月から適用されることとなりますが、すべての EU 加盟国の全会一致による承認が必要です。CCCTB 指令案が過去に採択されなかったことを鑑みると、実際の審議は難航するものと予測されます。

#### 4. 参考

- [Business in Europe: Framework for Income Taxation \(BEFIT\)](#)
- [European Commission releases BEFIT, transfer pricing, and head office proposals](#)
- [Pillar 2 EU Directive](#)

---

### Let's talk

---

より詳しい情報、または個別案件への取り組みにつきましては、当法人の貴社担当者もしくは下記までお問い合わせください。

#### PwC 税理士法人

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1 丁目 2 番 1 号 Otemachi One タワー

Emai:[jp\\_tax\\_pr-mbx@pwc.com](mailto:jp_tax_pr-mbx@pwc.com)

#### PwC 税理士法人

代表パートナー

高島 淳

パートナー

清宮 陽二

#### PwC Japanese Business Network

##### PwC 英国(出向中)

Co-Leader UK and EMEA

パートナー

宮嶋 大輔

##### PwC オランダ(出向中)

シニアマネージャー

秋山 賢介

##### PwC ドイツ(出向中)

シニアマネージャー

厚地 崇兵

PwC 税理士法人は「Tax Academy」を開設し、国際税務領域の人材育成支援を目的とした e-learning コンテンツを 2022 年 10 月より配信しています。

「Tax Academy」のシリーズ講座は、日本企業が海外に事業展開する際に事前に検討すべき論点を網羅しているほか、当法人の国際税務領域における豊富な実務経験や、PwC グローバルネットワークを通じて得た知見を生かすことで広範囲な専門分野をカバーしています。各コース(有料)を通じて、国際税務を基礎から体系的に学びたい方や、企業の税務部門担当として国際税務の知識を身に付けてスキルアップしたい方をサポートします。

詳細は以下をご参照ください。

[www.pwc.com/jp/tax-academy](http://www.pwc.com/jp/tax-academy)

PwC 税理士法人は、企業税務、インターナショナルタックス、M&A 税務、税務業務のデジタルトランスフォーメーション(DX)などを含む幅広い分野の税務コンサルティングにおいて、PwC グローバルネットワークと連携しながら、ワンストップでサービスを提供しています。国内外のプロフェッショナルの知見と経験を結集し、企業のビジネスパートナーとして重要な経営課題解決を包括的にサポートします。

PwC は、社会における信頼を築き、重要な課題を解決することを Purpose(存在意義)としています。私たちは、世界 152 カ国に及ぶグローバルネットワークに 328,000 人以上のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細は [www.pwc.com](http://www.pwc.com) をご覧ください。

本書は概略的な内容を紹介する目的のみで作成していますので、プロフェッショナルによるコンサルティングの代替となるものではありません。

© 2023 PwC Tax Japan. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.